

平成18年10月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年3月14日

上場会社名 スリープロ株式会社 (コード番号：2375 東証マザーズ)
 (URL http://www.threepro.co.jp/)
 問合せ先 代表取締役社長 高野 研 TEL：(03)6832-3260
 財務経理部長 濱村 誠

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年10月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年11月1日～平成18年1月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年10月期第1四半期	1,450	40.5	6	69.0	11	48.6	12	-
17年10月期第1四半期	1,032	-	22	-	24	-	12	-
(参考) 17年10月期	5,080	79.5	30	80.0	37	74.1	54	-

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年10月期第1四半期	7	58	-	-
17年10月期第1四半期	8	49	8	31
(参考) 17年10月期	35	58	-	-

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間の当社グループを取り巻く事業環境は、企業の移転・増床や、デジタル製品を中心としたIT関連消費が堅調である一方で、企業の求人需要の改善により、労働市場における人材の供給が不足する傾向が見られます。

このような環境のなか、当社グループでは、子会社の株式会社J P S Sの完全子会社化を発表し、また、会社分割による持株会社化を発表するなど、中期経営計画「NextStep100」の実現に向けて、積極的な経営戦略を実施するためのグループ再編策を発表いたしました。

一方で、事業拡大と人材採用・研修強化に向けた営業拠点（エリアセンター）の移転・拡大を実施しましたが、これに伴い、一時的に業務効率が低下し、オペレーションコストが増加いたしました。また、人材確保に伴う募集費等の売上原価上昇や、グループの内部管理体制強化と営業体制強化に伴う人件費負担の増加により、利益率が減少いたしました。

以下、当社グループの営業概況について、サービス区別に説明いたします。

販売サポートサービスにつきましては、デジタル家電メーカーからの店頭販売サポートサービスや、パソコンメーカーが自社製品の機能特性を全面に打ち出した新製品キャンペーンなど、店頭での製品説明の重要性が増しており、これらに対応できるIT製品に強い人材の需要が増加しております。

一方、世界的ブランドを有するメーカーと新規販売サポート契約を獲得するなど、IT以外の業界に対するサ

ービス提供が本格的に稼働したことにより、営業領域が拡大いたしました。

また、ECアウトソーシングサービスを提供する子会社の株式会社コアグルーヴにおきましては、既存の大手クライアントとの取引条件の見直しなど、柔軟な対応による利益率向上に努めるとともに、通信サービスコンサルティングや販売サポートサービスと、新たに保守サービスを組み合わせるなど、新たなビジネスの開始を検討いたしております。

このような状況のなか、より専門化・多機能化するデジタル家電の店頭販売サポートに従事する当社エージェントの商品知識向上や、接客スキル研修・教育の重要性がますます高まっており、これらの研修コストに加え、人材の確保に伴うコストが上昇いたしました。以上により、当第1四半期連結会計期間の販売サポートサービスの売上高は335百万円となりました。

導入・設置・交換サポートサービスにつきましては、個人のお客様向けのサポートサービスでは、通信回線インフラのADSLからFTTHへの需要変化に伴い、インターネット接続設定などの出張設置サービスの受注が増加いたしました。しかし、法人の向けのサポートサービスでは、顧客先でネットワーク接続や機器設置などの作業をするフィールドサポート人材支援サービスについて、当第1四半期である11月から1月が年末年始の閑散期であり、既存業務の受注量が減少したことに加え、当初見込まれていた全国を対象とした大型案件の新規受注が得られなかったため、営業拠点（エリアセンター）を中心として内部のオペレーションコストを吸収できず、利益率が悪化いたしました。以上により、当第1四半期連結会計期間の導入・設置・交換サポートサービスの売上高は288百万円となりました。

運用サポートサービスにつきましては、主力であるコールセンター向け人材派遣において、年末年始などの短期需要を積極的に受注し、また、アウトソーシングサービスにおきましては、年末の年賀状作成に向けたパソコンでのハガキ作成ソフトウェアのサポート案件が増加するなど、売上が増加いたしました。子会社の株式会社JPSでは、コンタクトセンターサービスに営業体制を集中する体制の一環として、期初に社内のレイアウト変更を実施し、コールセンターフロアの座席数を倍増させるなど、受注拡大に向けた体制を整備いたしました。また、子会社の株式会社シーエステクノロジーにおきましては、自動車業界向けのエンジニア派遣が堅調に推移いたしました。高度なスキルを有する人材の採用に苦慮しているため、売上に對し全体としては売上総利益率が低下する傾向にあります。以上により、当第1四半期連結会計期間の運用サポートサービスの売上高は826百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社の業績は、売上高1,450百万円、経常利益11百万円、純利益12百万円となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年10月期第1四半期	2,540	1,064	41.9	658	15
17年10月期第1四半期	2,249	1,024	45.5	672	11
(参考)17年10月期	2,586	1,090	42.2	674	07

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年10月期第1四半期	20	16	16	511
17年10月期第1四半期	128	608	707	760
(参考)17年10月期	196	909	807	491

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払い及び有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が7百万円と増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、当第1四半期連結会計年度末には511百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、当第1四半期連結会計期間は20百万円となりました。これは、主に売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、当第1四半期連結会計期間は16百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、当第1四半期連結会計期間は16百万円となりました。これは、主に借入金の増加によるものであります。

3. 平成18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,870	20	10
通期	6,000	50	10

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 16銭

(注) 当社は、平成18年5月1日付けで会社分割を実施する予定であり、当該業績予想は分割後の数値を記載しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

当社グループでは、平成19年10月期を期限とする中期経営計画達成に向けて、当期は、グループ再編による営業体制の強化と、管理部門の統合などによるコスト削減を目指します。具体的には平成18年5月1日を期して、会社分割を実施し、当社を持株会社とするグループ体制へと移行いたします。また、成長スピードを上げるために、M&Aや拠点新設などの施策も、事業シナジーと投資効率を見極めたうえで、引き続き検討・実施を続けて参ります。一方、個人消費の回復や企業設備投資の増加に見られる景気の回復基調のなかで、企業の人材採用が積極化しており、当社のエージェント確保に伴う採用コストも増加しておりますが、当社グループ各社間の人材資産共有と供給効率を高めることで、採用コスト削減をすすめて参ります。

各サービス区分別の見通しといたしましては、販売サポートサービスにおいては、ナンバー・ポータビリティサービスの開始やデジタルテレビの視聴エリア拡大など、IT環境の変化に伴うデジタル製品販売サポートの需要が増加するものと見込んでおります。更には、これまでのデジタル製品販売サポートのノウハウと人材を生かし、IT関連以外の業種・製品での販売サポートの受注を積極化してまいります。子会社のコアグループでは、証券・銀行・PCメーカーなどとのアライアンスを強化し、インターネットを利用したサービスと機器のセットアップ販売など、中小企業向け新規事業により、市場拡大と売上増加を目指します。その一環として、設定後のトラブル対応や24時間365日体制の緊急オンサイトサービス、部品交換サービス、ソフトウェア設定等のメンテナンス業務についてのサービス提供を開始いたします。一方、新規事業開始に伴う販促費の増加などにより、一時的に営業利益率が低下するおそれがあります。

導入・設置・交換サポートサービスにおいては、無線通信やFTTHへの需要変化に伴う設置サービス業務の増加や、全国対応の強みを生かした製品トラブルによる緊急案件の対応力強化などにより、営業拠点(エリアセンター)を含む全体売上の増加と利益率改善を目指します。また、景気回復を背景にした企業のシステム構築系技術者不足や、短期的には、企業の年度末が集中する3月に向けて、短期常駐型のフィールドサポートの需要が増加傾向にあります。一方、売上総利益の減少を抑えるため、二次・三次請けの受注を改善し、また、グループ各サービス部門との連携強化による高付加価値なサービスを提供し、利益率の改善を図ります。

運用サポートサービスにおいては、コンタクトセンターの増強により、当社及び子会社のJPSの強みである中・小規模のコールセンター請負及びアウトソーシング受注の増加を見込んでおります。また、特定派遣事業会社のシーエステクノロジー社では、新規開設した横浜支店を拠点として、関東地区の営業と高度な技術を持つ人材採用を強化し、積極的な人材提案型の営業により売上の増加と利益率の改善を見込んでおります。一方、グループ全体の採用コストが上昇するなかで、人材派遣や(契約社員による)業務請負を提供することで、スリープログループ各社の人材ストックセンターとしての機能を強化し、短期サービスとのグループ間の人材共有によってグループ全体の採用コスト削減を見込んでおります。

以上のような状況から、当連結会計期間の連結業績見通しといたしましては、売上高6,000百万円、経常利益50百万円、当期純利益10百万円を見込んでおります。

また、当個別会計期間の業績見通しといたしましては、平成18年5月1日に持株会社へと移行することから、売上高1,630百万円、経常利益12百万円、当期純利益32百万円を見込んでおります。

【見通しに関する留意事項】

本資料における業績の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報による、判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の国内及び海外の経済情勢、事業運営における内外の情勢、変化あるいは見通しに内在する不確実要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ます。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

1. 四半期連結財務諸表

(1) 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

		前第1四半期連結会計期間末 平成17年1月31日 現在		当第1四半期連結会計期間末 平成18年1月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		760,682		511,844		491,979	
2. 受取手形及び売掛金		633,309		780,498		853,120	
3. たな卸資産		12,690		9,276		3,470	
4. 繰延税金資産		7,409		8,262		27,154	
5. その他		27,205		99,025		80,818	
貸倒引当金		8,100		8,157		8,725	
流動資産合計		1,433,196	63.7	1,400,750	55.1	1,447,817	56.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	11,452		7,779		8,198	
(2) その他	1	21,545	32,998	16,772	24,552	17,536	25,734
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		241,890		544,526		559,229	
(2) ソフトウェア		45,898		34,293		37,407	
(3) その他		1,713	289,502	1,726	580,546	1,713	598,350
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		390,779		419,884		406,661	
(2) 出資金		110		-		-	
(3) その他		107,197		121,634		110,663	
貸倒引当金		4,600	493,486	7,098	534,420	3,064	514,261
固定資産合計		815,987	36.3	1,139,518	44.9	1,138,346	44.0
資産合計		2,249,183	100.0	2,540,269	100.00	2,586,163	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

		前第1四半期連結会計期間末 平成17年1月31日 現在		当第1四半期連結会計期間末 平成18年1月31日 現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		27,181		19,152		19,823	
2. 短期借入金		-		100,000		105,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金		284,136		305,626		290,176	
4. 未払金		359,049		411,684		416,703	
5. 未払法人税等		4,296		27,865		39,050	
6. 賞与引当金		5,873		5,013		21,153	
7. その他		96,014		175,177		185,338	
流動負債合計		776,551	34.5	1,044,519	41.1	1,077,245	41.6
固定負債							
1. 長期借入金		446,375		425,749		414,893	
2. その他		-		2,902		1,762	
固定負債合計		446,375	19.9	428,651	16.9	416,655	16.1
負債合計		1,222,926	54.4	1,473,171	58.0	1,493,901	57.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,486	0.1	2,213	0.1	1,633	0.1
(資本の部)							
資本金		807,420	35.9	832,119	32.8	832,119	32.2
資本剰余金		231,170	10.3	336,854	13.2	336,854	13.0
利益剰余金		28,068	1.2	67,031	2.6	38,577	1.5
その他有価証券 評価差額金		782	0.0	5,611	0.2	2,901	0.1
自己株式		42,669	1.9	42,669	1.7	42,669	1.6
資本合計		1,024,771	45.5	1,064,884	41.9	1,090,628	42.2
負債・少数株主持 分及び資本合計		2,249,183	100.0	2,540,269	100.0	2,586,163	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日		当第1四半期連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日		百分 比 (%)		
		金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)	金額(千円)	百分 比 (%)			
売上高			1,032,503	100.0		1,450,601	100.0		5,080,188	100.0
売上原価			746,419	72.3		1,089,847	75.1		3,739,601	73.6
売上総利益			286,084	27.7		360,754	24.9		1,340,586	26.4
販売費及び一般管理費	1		263,683	25.5		353,801	24.4		1,310,468	25.8
営業利益			22,400	2.2		6,953	0.5		30,118	0.6
営業外収益										
1. 受取利息			32			37			143	
2. 受取配当金			10			290			401	
3. 投資有価証券売却益			-			-			5,219	
4. 持分法による投資利益			4,401			8,668			15,048	
5. その他			2,039	0.6		274	0.6		5,867	0.5
営業外費用										
1. 支払利息			2,922			3,596			14,591	
2. その他			1,457	0.4		684	0.3		4,323	0.4
経常利益			24,505	2.4		11,942	0.8		37,883	0.7
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			541			748			1,951	
2. 償却債権取立益			-			364			-	
3. 賞与引当金戻入益			-			332			-	
4. その他			-	0.0		-	0.1		-	0.0
特別損失										
1. 投資有価証券評価損			-			-			39,999	
2. 固定資産除却損			-			-			10,396	
3. 過年度社会保険料			-			-			14,692	
4. 貸倒引当金繰入額			-			4,223			-	
5. リース解約損			-			754			-	
6. 原状回復費用			-			950			-	
7. その他			-			-	0.4		1,354	1.3
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()			25,046	2.4		7,459	0.5		26,608	0.5
法人税、住民税及び事業税			4,064			1,054			23,409	
法人税等追徴税額			-			-			5,967	
法人税等調整額			8,673	1.2		18,099	1.3		1,883	0.5
少数株主損益			66	0.0		580	0.0		301	0.0
四半期(当期)純利益又は純損失()			12,242	1.2		12,274	0.8		54,402	1.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第1四半期連結会計期間	当第1四半期連結会計期間	前連結会計年度
		自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	自平成17年11月1日 至平成18年1月31日	自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()		25,046	7,459	26,608
減価償却費		5,705	6,664	25,020
連結調整勘定償却額		4,099	14,702	28,890
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,222	3,465	622
賞与引当金の増加額		4,614	16,139	5,152
受取利息及び受取配当金		43	327	545
支払利息		2,922	3,596	14,591
持分法による投資利益		4,401	8,668	2,898
新株発行費		-	-	794
投資有価証券売却益		1,266	-	5,219
投資有価証券売却損		-	-	321
投資有価証券評価損		-	-	39,999
固定資産除却損		-	-	10,396
売上債権の増加額		42,449	72,622	147,084
受取手形の増減額		2,968	-	-
たな卸資産の増減額(は増加)		7,143	5,806	2,076
その他資産の増減額(は増加)		2,891	-	-
仕入債務の減少額		19,214	671	73,052
未払金の増減額(は減少)		17,454	4,618	33,654
未払消費税等の減少額		654	13,400	31,746
前受金の増減額		912	2,656	5,736
預り金の増加額		1,099	-	-
その他負債の増減額(は減少)		6,259	-	-
その他		-	36,298	13,110
小計		62,147	29,161	80,988
利息及び配当金の受取額		47	327	546
利息の支払額		1,350	4,013	13,692
法人税等の支払額		65,188	4,803	95,938
法人税等追徴税額の支払額		-	-	5,967
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,643	20,671	196,040
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		764	10,384	10,847
無形固定資産の取得による支出		2,842	1,176	6,032
投資有価証券の取得による支出		364,600	-	424,685
投資有価証券の売却による収入		1,873	-	11,767
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		240,075	-	472,904
短期貸付金の増減額		1,015	1,056	2,786
長期貸付金の増加による支出		-	-	2,050
長期貸付金の回収による収入		-	100	-
保証金の差入れによる支出		3,406	9,292	9,344
保証金の返還による収入		-	2,775	1,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		608,800	16,920	909,637

		前第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額		-	5,000	105,000
長期借入金の増加による収入		550,000	100,000	750,000
長期借入金の返済による支出		70,629	73,694	296,071
新株発行による収入		232,840	-	-
自己株式取得による支出		-	-	266,185
配当金の支払による支出		4,253	5,190	17,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		707,957	16,115	807,488
現金及び現金同等物の増加額		29,485	19,865	298,188
現金及び現金同等物の期首残高		790,168	491,979	790,168
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	1	760,682	511,844	491,979

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別連結売上高

(百万円未満切り捨て)

	平成17年10月期 第1四半期 (前四半期)		平成18年10月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	平成17年10月期 通期 (前期)	
	百万円	構成比	百万円	構成比		百万円	構成比
IT支援サービス事業 (販売支援サービス)	222	21.6	335	23.1	50.4	1,096	21.6
(導入・設置・交換 支援サービス)	287	27.8	288	19.9	0.5	1,216	23.9
(サポート・運用 支援サービス)	522	50.6	826	57.0	58.2	2,766	54.5
合計	1,032	100.0	1,450	100.0	40.5	5,080	100.0

第1四半期連結剰余金計算書

		前第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			114,750	336,854	114,750
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		116,420	-	133,490	
株式交換に伴う資本剰余金 増加高		-	116,420	-	88,614
資本剰余金期末残高			231,170	336,854	336,854
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,145	38,577	36,145
利益剰余金増加高					
第1四半期(当期)純利益		12,242	12,242	-	-
利益剰余金減少高					
第1四半期(当期)純損失		-	12,274	54,402	
配当金		20,320	20,320	16,179	28,454
利益剰余金期末残高			28,068	67,031	74,722
					38,577

第1四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	前第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社コアグループ 株式会社J P S S 株式会社J P S Sについては、株式の新規取得により、当第1四半期連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コアグループ 株式会社J P S S 株式会社シーエステクノロジー</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社コアグループ 株式会社J P S S 株式会社シーエステクノロジー 株式会社J P S S及び株式会社シーエステクノロジーについては、株式の新規取得により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の 関連会社数 1社 主要な名称 株式会社クリエイトラボ 株式会社クリエイトラボにつきましては当連結会計年度より損益の取り込みを行っております。</p>	<p>持分法適用の 関連会社数 2社 主要な名称 株式会社クリエイトラボ Y'sラーニング株式会社</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社の名称 株式会社クリエイトラボ Y'sラーニング株式会社 Y'sラーニング株式会社については、株式の新規取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等（決算日等）に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社コアグループ 決算日 10月31日 当第1四半期連結期間 平成16年11月1日から 平成17年1月31日まで 株式会社J P S S 決算日 12月31日 当第1四半期連結期間 平成16年12月1日から 平成17年1月31日まで 当第1四半期連結財務諸表の作成にあたり、株式会社J P S Sについては、第1四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、10月1日から12月31日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社シーエステクノロジーの決算日は、3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、株式取得月から9月30日までの3ヶ月分の損益を取り込んでおります。ただし、10月1日から連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>株式会社J P S Sについては、株式取得月から連結決算日までの11ヶ月分の損益を取り込んでおります。</p>

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
4. 資産の評価基準及び評価方法	<input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <input type="checkbox"/> たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	<input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 <input type="checkbox"/> たな卸資産 同 左	<input type="checkbox"/> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 <input type="checkbox"/> たな卸資産 貯蔵品 同 左
5. 固定資産の減価償却の方法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年 工具器具備品 4年から15年 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 同 左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同 左	<input type="checkbox"/> 有形固定資産 定率法 同 左 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 同 左
6. 引当金の計上基準	<input type="checkbox"/> (1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	<input type="checkbox"/> (1) 貸倒引当金 同 左	<input type="checkbox"/> (1) 貸倒引当金 同 左

期 別 項 目	前第1四半期連結会計期間 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
	(2) 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 連結子会社株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 連結子会社株式会社シーエステクノロジーは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社及び株式会社シーエステクノロジーを除く連結子会社については、当連結会計年度において、業績連動型賞与制度を導入し、従業員対象に支給することといたしました。よって、将来の賞与支給総額を未払金(28,552千円)に計上しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同 左	同 左
9. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、10年間で均等償却することとしております。	同 左	同 左
10. その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第1四半期連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日	当第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」、「預り金の増加額」及び「その他負債の増減額」は、当第1四半期連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「その他資産の増減額」は 23,250千円、「預り金の増加額」は 11,822千円及び「その他負債の増減額」は 1,225千円であります。	

追加情報

<p>前第1四半期連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,196千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、売上原価及び販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、売上原価が7,002千円、販売費及び一般管理費が3,270千円増加し、営業利益及び経常利益が10,272千円減少し、税金等調整前当期純損失が10,272千円増加しております。</p>

注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計年度 (平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計年度 (平成18年1月31日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,840千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,709千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 63,637千円
2.	2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 100,000千円	2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 5,000千円
	差引額 400,000千円	差引額 345,000千円

(第1四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 125,450千円 貸倒引当金繰入額 2,962千円 賞与引当金繰入額 909千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 114,597千円 雑給 52,029千円 貸倒引当金繰入額 80千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 403,161千円 雑給 212,025千円 貸倒引当金繰入額 5,623千円 賞与引当金繰入額 2,224千円

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日	前連結会計年度 要約連結損益計算書 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日
1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高(760,682千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の第1四半期連結会計期間末残高(511,844千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1. 現金及び現金同等物の当連結会計期間末残高(491,979千円)と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年1月31日	当第1四半期連結会計年度 自平成17年11月1日 至平成18年1月31日	前連結会計年度 自平成16年11月1日 至平成17年10月31日																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 12,248</td> <td>千円 3,317</td> <td>千円 8,931</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>128,879</td> <td>56,278</td> <td>72,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141,128</td> <td>59,595</td> <td>81,532</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	第1四半期末残高相当額	建物	千円 12,248	千円 3,317	千円 8,931	工具器具備品	128,879	56,278	72,601	合計	141,128	59,595	81,532	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 12,248</td> <td>千円 6,379</td> <td>千円 5,869</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>121,568</td> <td>59,487</td> <td>62,081</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,030</td> <td>20,391</td> <td>17,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>171,846</td> <td>86,258</td> <td>85,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	第1四半期末残高相当額	建物	千円 12,248	千円 6,379	千円 5,869	工具器具備品	121,568	59,487	62,081	ソフトウェア	38,030	20,391	17,638	合計	171,846	86,258	85,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>千円 12,248</td> <td>千円 5,613</td> <td>千円 6,634</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116,387</td> <td>58,614</td> <td>57,772</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,030</td> <td>18,366</td> <td>19,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,666</td> <td>82,594</td> <td>84,071</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	建物	千円 12,248	千円 5,613	千円 6,634	工具器具備品	116,387	58,614	57,772	ソフトウェア	38,030	18,366	19,663	合計	166,666	82,594	84,071
	取得価額相当額	減価償却累計額	第1四半期末残高相当額																																																							
建物	千円 12,248	千円 3,317	千円 8,931																																																							
工具器具備品	128,879	56,278	72,601																																																							
合計	141,128	59,595	81,532																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額	第1四半期末残高相当額																																																							
建物	千円 12,248	千円 6,379	千円 5,869																																																							
工具器具備品	121,568	59,487	62,081																																																							
ソフトウェア	38,030	20,391	17,638																																																							
合計	171,846	86,258	85,588																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																																							
建物	千円 12,248	千円 5,613	千円 6,634																																																							
工具器具備品	116,387	58,614	57,772																																																							
ソフトウェア	38,030	18,366	19,663																																																							
合計	166,666	82,594	84,071																																																							
2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 29,096千円 1年超 55,631千円 合計 84,727千円	2. 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 32,541千円 1年超 55,965千円 合計 88,506千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,065千円 1年超 53,592千円 合計 86,658千円																																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,222千円 減価償却費相当額 5,742千円 支払利息相当額 598千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,682千円 減価償却費相当額 8,975千円 支払利息相当額 737千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 32,686千円 減価償却費相当額 30,256千円 支払利息相当額 2,736千円																																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																								

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成17年1月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
株式	7,133	7,228	95
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	7,133	7,228	95

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	54,900

当第1四半期連結会計期間末(平成18年1月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	第1四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) その他の有価証券			
株式	54,335	63,767	9,431
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	54,335	63,767	9,431

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	19,700

前連結会計年度（平成17年10月31日）

1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) その他の有価証券			
株式	54,335	59,212	4,877
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
計	54,335	59,212	4,877

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	19,700
(2) 関連会社株式	327,748

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年1月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

全セグメントの売上高合計、営業利益の合計額に占めるIT支援サービス事業の割合が、いずれも90%を超える為、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年1月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当第1四半期連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年1月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当第1四半期連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前第1四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年1月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前第1四半期連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年1月31日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

当社グループは、退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 672円11銭	1株当たり純資産額 658円15銭	1株当たり純資産額 674円07銭
1株当たり第1四半期純 利益 8円49銭	1株当たり第1四半期純 損失 7円58銭	1株当たり当期純損失 35円58銭
潜在株式調整後1株当たり 第1四半期純利益金額 8円31銭	なお、潜在株式調整後1株当たり第1四 半期当期純利益金額については、当期純損 失が計上されているため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、当期純損失 が計上されているため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり第1四半期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
第1四半期(当期)純損益(千円)	12,242	12,274	54,402
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る第1四半期 (当期)純損益(千円)	12,242	12,274	54,402
期中平均株式数(株)	1,467,293	1,617,985	1,554,270
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数(株)	30,000		
(うち新株予約権(株))	(30,000)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権 平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権の数 390個		

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 株式会社イプセの人材派遣事業の譲受</p> <p>当社は、平成18年2月27日に開催の取締役会において、株式会社イプセとの間で、営業の一部を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 営業譲受の理由</p> <p>当社では、大阪センターの移転・拡張に伴い、株式会社イプセの人材派遣事業を譲り受けることにより、西日本エリアの人材派遣事業を強化することといたしました。</p> <p>株式会社イプセは、組織・人事コンサルティング事業を提供しており、また、大阪支社においては人材派遣業及び業務請負による人材アウトソーシングサービスを提供しており、商品説明のコールセンターオペレーターやCADオペレーターなどの人材を、大手電気機器メーカーなどに派遣しております。</p> <p>この度の営業譲受は、同社の大阪支社で提供する派遣事業の全部を譲り受け、同社がもつノウハウと当社販売サポート部門とのシナジーにより、店頭販売サポート業務から電話での商品説明による受注まで、西日本エリアでのサポートサービスを幅広く提供してまいります。</p> <p>また、当社グループは、本件営業譲受けにより新たな顧客と派遣人材を確保することで、今後当社グループがIT関連以外の新しいマーケット・業界に対して幅広く展開するため足がかりとし、中期経営計画「NextStep100」の達成を目指します。</p> <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <p>名称 株式会社イプセ</p> <p>主な事業 組織・人事コンサルティング事業、有料職業紹介事業、一般労働者派遣事業</p> <p>設立年月 平成11年10月</p> <p>代表者 梅村 正義</p> <p>資本の額 30百万円</p> <p>従業員数 30名</p> <p>大株主 梅村 正義(93.3%)</p> <p>当社との関係 該当事項はありません。</p> <p>(3) 営業譲受の内容 譲受け部門の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般派遣事業 ・有料職業紹介事業 ・IT技術業務請負業 <p>(4) 譲受の時期 平成18年3月1日</p>	<p>1. 重要な会社分割</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、持株会社制への移行を決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、会社分割の承認を受けております。1995年創業時の個人向け出張サポートという単一のサービスを提供する会社から、現在ではIT関連製品を中心として、販売から設置後のサポートまで一貫したサービスを提供する「ITビジネスのパートナーカンパニー」へと成長して参りました。持株会社体制への移行により、これまで提供して参りました「販売」「導入・設置・交換」「サポート・運用」の支援サービス毎にグループ各社の再編成をすすめ、従来サービスの高付加価値化と機動的な販売体制の確立を図ります。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社は、スリープログループ全体の更なる発展のため、当社の各支援サービスを分割し、当社の全支援サービスを新設するスリープロ株式会社へ承継することと致しました。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、新設するスリープロ株式会社(以下、「新設会社」という)に事業を承継させる分社型新設分割(物的分割)です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年5月1日</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当</p> <p>スリープロ株式会社は設立時に株式2,000株を発行し、その全株式を当社に割当て交付する。</p> <p>(5) スリープロ株式会社は、分割に際し、次の権利義務を承継する。</p> <p>新設会社は、分割期日における当社の営業に関する一切の資産、負債及びこれらに付随する権利義務を承継致します。</p>

前第1四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)																		
	<p>2. 株式会社コアグルーヴ(当社の完全子会社)における株式会社グローバルコネク트의営業の一部を譲受</p> <p>当社は、平成18年2月27日に開催の取締役会において、株式会社コアグルーヴ(当社の完全子会社)において株式会社グローバルコネク트의営業の一部を譲り受けることを決議いたしました。</p> <p>(1) 営業譲受けの理由</p> <p>当社の完全子会社である株式会社コアグルーヴでは、グループで提供するサポートサービスの充実と事業拡大の一環として、株式会社グローバルコネク트의営業の一部を譲り受けることといたしました。</p> <p>株式会社グローバルコネク트는、寮・ホテル運営の大手である株式会社共立メンテナンスのインターネット保守を一手に引き受けており、また、大手のインターネットプロバイダなどからもサポート業務を受託しております。今回の営業譲受けは、同社の保守部門を取得するものであり、株式会社コアグルーヴでは、これまで提供してありました個人・法人向けの各種通信回線取次ぎサービスやIT(情報技術)関連機器販売サポートサービスの提供とともに、新たに保守サービスを付加することにより、専門のサポート部門を持たない中小企業や、マンションなどの集合住宅に住む個人向けの需要を見込んでおります。</p> <p>更に、当社グループ会社で提供してあります導入・設置・交換サポートサービス、販売サポートサービス、運用サポートサービスと連携することで、メーカーや販売店に対し、スリープログループで販売から保守までを一貫した「ワンストップ・アウトソーシング・サポートサービス」の提供が可能となります。これにより、個人・中小企業から大企業まで幅広い顧客とマーケットに対し事業を展開して参ります。</p> <p>尚、今回の営業譲受けに伴い、株式会社グローバルコネク트의代表取締役社長であります柴 義典氏は、引き続き本件事業の責任者として株式会社コアグルーヴの取締役に就任予定であります。</p> <p>(2) 譲渡会社の概要</p> <p>名称 株式会社グローバルコネクト</p> <p>主な事業 インターネットサポート、情報通信ソリューション、サーバー管理</p> <p>設立年月日 平成12年3月22日</p>	<p>承継する雇用契約</p> <p>新設会社は、分割期日において本件営業に主として従事する当社の従業員(契約社員、パートタイマー等を含むが、分割期日において当社の従業員でないものを除く。以下同じ)と当社との間の雇用契約を承継する。ただし、本件営業に主として従事する当社の従業員のうち、年俸契約社員(以下「正社員」という)と当社との間の雇用契約は承継せず、当社は、当該正社員全員を新設会社に出向させる。出向に関する条件は、別途協議のうえ決定する。この場合、当該正社員が、「会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律」の定めるところにより、当社との雇用契約が新設会社に承継されないことにつき異議を申し出たときは、当該雇用契約は新設会社に承継される。</p> <p>なお、分割するスリープロ株式会社の経営成績、並びに資産及び負債の金額は次のとおりである。</p> <p>イ 経営成績(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ロ 資産及び負債の金額(平成17年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>854百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>895百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>695百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>695百万円</td> </tr> </table>	売上高	3,104百万円	営業利益	12百万円	経常利益	9百万円	流動資産	854百万円	固定資産	41百万円	資産合計	895百万円	流動負債	695百万円	固定負債	0百万円	負債合計	695百万円
売上高	3,104百万円																			
営業利益	12百万円																			
経常利益	9百万円																			
流動資産	854百万円																			
固定資産	41百万円																			
資産合計	895百万円																			
流動負債	695百万円																			
固定負債	0百万円																			
負債合計	695百万円																			

前第1四半期連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年1月31日)	当第1四半期連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年1月31日)	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
	<p>代表者 小林英実(代表取締役会長) 柴 義典(代表取締役社長)</p> <p>資本の額 20百万円 従業員数 25名</p> <p>大株主 小林英実(37.5%) 柴 義典(30.0%)</p> <p>当社との関係 該当事項はありません。</p> <p>(3) 営業譲受けの内容 譲受け部門の内容 ・コンピューターネットワーク、 インターネットの利用に関する トラブル処理及び指導 ・情報処理サービス業 ・インターネットを利用した情報 通信ネットワークシステムの保 守 ・情報通信回線の販売</p> <p>(4) 譲受の時期 平成18年3月1日</p>	<p>(6) スリープロ株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役 高野 研 住所 東京都新宿区西新宿七 丁目21番3号</p> <p>資本金 100百万円</p> <p>事業の I T 関連サポートサー ビス事業</p> <p>業績 平成18年10月期</p> <p>売上高 1,530百万円 経常利益 60百万円 当期純利 30百万円 益</p> <p>資産合計 1,030百万円 負債合計 900百万円 資本合計 130百万円</p> <p>2. 株式併合</p> <p>当社は、平成17年12月14日に開催の取締役会において、株式併合の決議を行い、平成18年1月27日開催の定時株主総会において、株式併合の承認を受けております。</p> <p>(1) 株式併合の目的 発行済株式総数の適正化を図ります。</p> <p>(2) 株式併合の割合 当社の発行済株式1,646,565株(平成17年12月14日現在の発行済株式数に、平成18年3月1日を期日とする株式会社J P S Sとの株式交換により新たに発行する3,280株を加えて算出した株式数であります)について、100株を1株に併合して16,465株といたします。</p> <p>(3) 株式併合の時期 株式併合の効力発生日は、平成18年4月29日の予定であり、効力発生日までに、新株予約権の行使により、発行済株式数は変動する可能性があります。</p>

(2) その他

該当事項はありません。